

「ブッシュ政権は金大中アプローチを採用すべきである」

添谷 本日はお招きいただきましてまことにありがとうございます。

今日の朝到着しまして、中川元審議官からバッドニュースとグッドニュースをいただきました。バッドニュースは、何か準備をしてきただろうけれども、今のお二方のコメントをしてくれということでした。グッドニュースは、実は何も準備していなかったので大変助かったということです。(笑)

もう一つバッドニュースが加わって、非常に刺激的なポイントをたくさんちょうだいして、どうコメントしているのか、限られた時間では処理できないということもあるのですが、可能な限りできるだけ相互の関連を意識して3,4点コメントさせていただきたいと思えます。

まず最初に、Giarra さんのご報告の前に、David Asher さんの今日のご報告は経済が中心でしたけれども、お手元の資料の中に”Japan Security Policy Challenges for the Bush Administration”という非常におもしろいもう一つのハンドアウトがありまして、それと Giarra さんの対比をまず指摘させていただきたいと思えます。

Asher さんの資料のステップ1とステップ4がそれぞれ4ページと7ページにあるのですが、ステップ1のところでは21世紀の日米同盟を形成する際に日本は平和憲法の陰に隠れるのをやめると、それから集団的自衛権を認めろということをおっしゃっています。従来の理解であれば、このポイントは日米の安保を強化する、それから日米のハブ・アンド・スポークスという枠組みの中で日米安保の役割を地域的に適切なものにする、そういう観点から語られることが多かったと思うのです。

もちろんその要素はあるわけですが、実は Asher さんの問題意識はもうちょっと先へいってまして、それがステップ4で、太平洋連合のネットワークに参加しろというこ

とを言っているわけです。この二つはたぶん非常に重要な論理的なリンクがあって、これはいま Eberstadt さんが最後におっしゃったことと関連するのだらうと思うのですが、日本がアジア太平洋におけるマルチのセキュリティー構築の障害になっているという議論の一つのポイントなわけです。

つまり日本が憲法を前提とした純粋な専守防衛以外の領域での安全保障へ自ら参加を自制しているという点、これが障害だという問題意識です。そうすると日本が憲法の陰から出て、それで集団的自衛権を認めるというのは、実はアジア太平洋におけるマルチのセキュリティーに日本が加わるための重要な第一歩だということにもなるわけです。

ただ、これはアメリカの今の政策にはもちろん明示的にはないわけですが、私の印象として最近そのような議論がアメリカの人から次々に出てきているという現象にちょっと注目をしています。たまたま一昨日、アメリカ海軍の方の研究会に出ていて、彼らも全く同じことを言っていたのです。アジアにおけるマルチのフレームワークという話をして、これは従来であればハブ・アンド・スポークスに相対する概念として政権側の人たちが忌み嫌っていたことであつたはずなのですが、それとは別次元のコンセプトで議論を شدした。これはまだ政策には反映されていないわけですが、私はアメリカの冷戦後の注目すべき新しい思考の潮流なのではないかというように考えています。

Giarra さんのご報告はそれとは全くと違いますか、次元の違う、レベルの違うお話だったわけです。ですから必ずしも矛盾するご報告というようには受け取らなかったのですが、あえて言えば、冷戦後のマクロの整理がいま申し上げた新しいポイントであつたとすると、Giarra さんのはいわば日米安保の内面を知り尽くした方の、むしろミクロの観点からのご報告であつたというようにとらえればよろしいのだらうと思います。したがって、ややマクロの面での将来ビジョンのようなものに対して悲観的な側面、チャレンジの方をむしろ重視するというようなカラーがあつたかと思うのですが、それはおそらく日米安保の現実を知り尽くした方のきわめて実態に即した現実的なご指摘というように受けとめさせてい

いただきました。

実際の日米安保のこれからの将来というものは、おそらくその両方の要素が互いに作用・反作用をくり返しながらか新しい実態をつくりあげていくのだろうというように思います。残念ながら細かいところまで踏み込む時間はありませんので、以上の一般的な指摘だけでそこはとどめさせていただきます。

それから朝鮮半島の問題ですが、これも最後マルチのお話をしてくださいましたので、またその問題意識に戻ろうかと思えます。

まず一つ、私自身や Eberstadt さんと違う観点で思っているのは、結論的なペシミズムは残念ながらシェアしなければいけないかなと思うのですが、例えば金大中大統領が進めていた融和政策の非常に重要な大前提は、北の体制が今のまま存続するということなのですね。

私はたまたま昨年韓国の国際会議に参加したときに、金大中大統領と青瓦台で 5,6 人で 1 時間ほど話をさせていただくという非常に貴重な機会をいただきました。そのときに私が非常に印象を深くしたのは、太陽政策に関する概念を金大中大統領自ら明確に把握しているということでした。何のペーパーも見ないで、だれのアドバイスも受けずに、我々学者の勝手な質問を見事に概念的に整理して返答していたということに非常に感銘を深くしたのですが、そのときに金大中大統領が言っていた最も重要なポイントは、金正日が太陽政策に対応したおそらく最も重要な理由は、金正日の北朝鮮における権力基盤が固まったことだと、そういう言い方をしていたことです。つまり太陽政策にのってきたとしても金正日は権力を維持できるという自信を深めたということが重要な理由なんだということです。これはきわめて現実的な認識だろうと思います。

そうしますと、今日のご報告は北の体制は変わっていないという前提があったわけですが、

変わっていないということが太陽政策の前提だったとすると、おそらく別の展望もあり得るのだろうというふうに思うわけです。

私自身の感じでは、これから朝鮮半島でぜひ始まってほしいのは、かつて70年代にヨーロッパで見られたようなデタント（緊張緩和）なのだろうと思います。デタントの大前提というのは、国の体制が違つと、安全保障上も利害が対立している、運営を間違えれば軍事衝突も起きるといふ、そういう前提でそこに緊張緩和のシステムをつくるというものです。そうしますと、朝鮮半島においても北の体制認識はかなり厳しい現実的なものをもたざるを得ないわけですが、だからこそ、そこにはデタントが必要だと考えることもできるわけです。

必ずしも金大中大統領のプログラムがそのようなコンセプトで動いているとは思いません。先ほどの小学生の北朝鮮に対する認識などという、きわめて特殊な一種半島ナショナリズムとでもいったものがありますので、ヨーロッパのようなわけにはもちろんいかないと思うのですが、ただ、概念的にはそういう前提で金大中がこれまで積み重ねてきたものをうまく利用するというのが、これからのブッシュ政権のアプローチでなければいけないと私は思います。そこで日本が重要なインプットを与えるということが私は十分に可能だと思うわけです。

ブッシュ大統領は今のところは中国に対しても朝鮮半島に対してもやや厳しい姿勢をとっています。ただ、これを私はブッシュ政権の外交概念のようなもの、あるいは大げさにいえば外交哲学のようなものをまず確認した作業だと理解しています。つまり抑止と関与でいえば、抑止をベースにした外交のベースラインを固めたということです。そうすると、そのベースラインの上から今度はもうちょっと融和的な対応が総合的プログラムの一部として出てくるということは十分にあり得るわけです。そういう意味では、対中関係においても、対朝鮮半島政策においても、ブッシュ政権の外交チームの陣容が固まってくるにつれて総合的政策がこれから出て来ると思います。その中でいま申し上げたような北朝鮮の

認識に関しては残念ながら厳しい認識をもたざるを得ないけれども、その前提の上にややデタラシ的なイメージのものをこれまでの財産の上に作り上げるという試みは私は十分に価値があるというように思っています。ただ、北朝鮮がそれにのってこられる国かどうかは、残念ながら悲観的にならざるを得ないわけですが、そういう方向性をこれから追求するというのが一種王道なのではないかというように私個人は思っています。

中川 非常に刺激的なコメントをいただきましてありがとうございました。